

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,251	12.1	△231	—	△213	—	△106	—
25年3月期第2四半期	1,116	△2.7	△169	—	△158	—	△223	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△13.73	—
25年3月期第2四半期	△28.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,109	4,891	80.1	629.37
25年3月期	6,215	5,023	80.8	646.35

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,891百万円 25年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,220	37.0	△230	—	△205	—	△86	—	△11.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成25年11月11日）公表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	7,800,000株	25年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	27,538株	25年3月期	27,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	7,772,561株	25年3月期2Q	7,772,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、平成25年11月22日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策「アベノミクス」によって円安・株高が進み、企業の生産活動が回復し、収益や景況感が改善しております。また、アジア向けの輸出が振わず、全体として輸出に一段落が出ているものの、原材料の輸入増を主因に輸入に持ち直しの動きがみられ、個人消費も持ち直しつつあり、雇用情勢は改善するなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。

半導体業界では、薄型テレビや消費者向けパソコンなど主要セット製品の低迷が続いているものの、スマートフォンやタブレット端末などの多機能機器は好調であり、パワー半導体など産業向けが堅調で、企業向けパソコンの買い替え需要も顕在化しており、メモリー市場も業界再編や減産により供給量が安定し、販売単価が回復するなど全体として持ち直しの動きがみられました。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、特にパワー半導体及び車載用製造装置の受注に注力し、受注は増加に転じました。また、お客様のニーズに即した製品開発を推進するとともに購入品、材料などの仕入原価の低減や人件費、諸経費の節減に努めましたが、出荷遅れが続き、売上計上が第3四半期にずれ込み、引き続き厳しい収益状況が続きました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は12億5千1百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業損失は2億3千1百万円（前年同期は1億6千9百万円の営業損失）、経常損失は2億1千3百万円（前年同期は1億5千8百万円の経常損失）、四半期純損失は1億6百万円（前年同期は2億2千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期会計期間より、「その他」に含まれていた「不動産・建築関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントに変更しておりますが、以下の前年同四半期比較については、数値の変更はありません。

①半導体関連事業

パワー半導体製造装置を中心に受注は増加に転じたものの、出荷遅れが続いたことから、全売上高の89.3%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同期比0.4%増にとどまり、11億1千7百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

太陽光発電設備の納入により売上高は1億3千4百万円（前年同期実績・3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は30億7千万円となり、前会計年度末に比べ3千1百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億5千2百万円減少したものの、現金及び預金が1億2千7百万円及び仕掛品が1億5千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は30億3千8百万円となり、前会計年度末に比べ1億3千7百万円減少いたしました。これは主に土地が7千1百万円及び建物が3千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は61億9百万円となり、前会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は6億4千5百万円となり、前会計年度末に比べ3千万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7千7百万円及びその他流動資産が8千7百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が1億9千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億7千2百万円となり、前会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は12億1千7百万円となり、前会計年度末に比べ2千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は48億9千1百万円となり、前会計年度末に比べ1億3千2百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上1億6百万円及び配当金の支払い3千8百万円等により、利益剰余金が1億4千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%（前会計年度末は80.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失の計上及びたな卸資産の増加等により資金の減少があったものの、売上債権の減少及び有形固定資産の売却による収入等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ1億2千7百万円増加し、当第2四半期会計期間末には11億8千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は2百万円(前年同四半期は3千8百万円の増加)となりました。

これは主に税引前四半期純損失の計上1億1千9百万円及びたな卸資産の増加1億5千7百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少2億5千2百万円及び仕入債務の増加1億1千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は有形固定資産の売却による収入等により1億7千1百万円(前年同四半期は1億3千5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は配当金の支払等により4千6百万円(前年同四半期は4千6百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年5月14日付当社「平成25年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました平成26年3月期の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(平成25年11月11日)公表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,821	1,182,487
受取手形及び売掛金	1,376,117	1,123,577
商品及び製品	202,322	187,003
仕掛品	254,189	411,206
原材料及び貯蔵品	143,576	157,939
その他	31,302	31,237
貸倒引当金	△23,574	△23,110
流動資産合計	3,038,755	3,070,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	706,301	672,685
土地	1,820,173	1,748,966
その他(純額)	164,592	160,104
有形固定資産合計	2,691,067	2,581,756
無形固定資産	30,256	24,330
投資その他の資産	454,923	432,811
固定資産合計	3,176,247	3,038,898
資産合計	6,215,002	6,109,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,233	319,111
電子記録債務	—	196,840
未払法人税等	8,950	7,657
引当金	55,270	55,270
その他	154,061	66,227
流動負債合計	614,515	645,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	435,368	442,934
その他	141,250	129,466
固定負債合計	576,618	572,401
負債合計	1,191,134	1,217,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,073,795	928,248
自己株式	△11,513	△11,548
株主資本合計	5,005,841	4,860,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,027	31,473
評価・換算差額等合計	18,027	31,473
純資産合計	5,023,868	4,891,732
負債純資産合計	6,215,002	6,109,240

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,116,375	1,251,282
売上原価	997,630	1,233,054
売上総利益	118,744	18,227
販売費及び一般管理費	287,874	249,977
営業損失(△)	△169,130	△231,749
営業外収益		
受取利息	802	617
受取配当金	3,663	4,480
投資不動産売却益	5,554	5,212
為替差益	—	6,779
その他	2,319	2,084
営業外収益合計	12,339	19,174
営業外費用		
支払利息	680	582
為替差損	505	—
その他	161	146
営業外費用合計	1,347	729
経常損失(△)	△158,137	△213,303
特別利益		
固定資産売却益	—	93,537
特別利益合計	—	93,537
特別損失		
固定資産除却損	944	113
役員退職慰労金	61,469	—
投資有価証券評価損	30,000	—
特別損失合計	92,413	113
税引前四半期純損失(△)	△250,551	△119,880
法人税、住民税及び事業税	2,368	2,368
法人税等調整額	△29,152	△15,564
法人税等合計	△26,784	△13,196
四半期純損失(△)	△223,767	△106,684

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△250,551	△119,880
減価償却費	54,433	45,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△268	△463
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,178	7,566
受取利息及び受取配当金	△4,466	△5,098
支払利息	680	582
為替差損益(△は益)	0	4
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	—
投資不動産売却損益(△は益)	△5,554	△5,212
固定資産売却損益(△は益)	—	△93,537
固定資産除却損	944	113
役員退職慰労金	61,469	—
売上債権の増減額(△は増加)	211,782	252,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,698	△157,161
前払費用の増減額(△は増加)	△607	△1,125
未収入金の増減額(△は増加)	2,630	3,657
立替金の増減額(△は増加)	△441	△1,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	212	△1,340
長期前払費用の増減額(△は増加)	946	296
前払年金費用の増減額(△は増加)	82,350	43,966
仕入債務の増減額(△は減少)	11,389	119,718
未払金の増減額(△は減少)	△7,579	△6,305
未払費用の増減額(△は減少)	2,694	△6,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,743	△12,931
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△921	△61,674
小計	160,860	2,297
利息及び配当金の受取額	4,606	5,082
利息の支払額	△680	△582
役員退職慰労金の支払額	△122,938	—
法人税等の還付額	974	—
法人税等の支払額	△4,736	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,086	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,579	△500
有形固定資産の売却による収入	—	164,749
投資有価証券の取得による支出	△103,046	△2,672
投資不動産の売却による収入	10,830	10,519
貸付けによる支出	△28,000	—
無形固定資産の取得による支出	△11,075	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,870	171,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42	△35
リース債務の返済による支出	△7,572	△7,670
配当金の支払額	△38,720	△38,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,335	△46,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,119	127,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,909	1,054,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,790	1,182,487

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,112,733	3,641	1,116,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,112,733	3,641	1,116,375
セグメント利益又は損失(△)	4,179	△39,398	△35,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△35,218
全社費用(注)	△133,911
四半期損益計算書の営業損失(△)	△169,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,117,080	134,202	1,251,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,117,080	134,202	1,251,282
セグメント損失(△)	△86,138	△16,698	△102,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△102,837
全社費用(注)	△128,912
四半期損益計算書の営業損失(△)	△231,749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産・建築関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。